



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL <https://www.pilot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 伊藤 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺田 治信 (TEL) 03-3538-3700
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	112,850	9.5	21,244	9.9	22,633	11.2	15,773	10.5
2021年12月期	103,057	18.3	19,325	36.7	20,362	41.8	14,270	43.7

(注) 包括利益 2022年12月期 18,417百万円(9.8%) 2021年12月期 16,773百万円(84.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	399.86	—	14.5	15.1	18.8
2021年12月期	361.81	—	15.2	15.3	18.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	156,542	117,989	74.5	2,954.51
2021年12月期	143,155	102,348	70.6	2,562.01

(参考) 自己資本 2022年12月期 116,553百万円 2021年12月期 101,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	13,753	△5,350	△8,370	45,444
2021年12月期	19,815	△3,598	△7,965	45,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,367	16.6	2.5
2022年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00	3,552	22.5	3.3
2023年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		24.7	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	1.9	22,000	3.6	23,000	1.6	16,000	1.4	405.58

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	41,814,400株	2021年12月期	41,814,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期	2,364,966株	2021年12月期	2,371,090株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	39,447,805株	2021年12月期	39,443,368株

- (注) 1 期末自己株式数には、役員報酬BIPが保有する当社株式（2022年12月期18,827株、2021年12月期9,700株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2022年12月期13,405株、2021年12月期5,969株）。
 2 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	86,097	15.1	19,685	44.9	23,636	27.1	17,423	22.7
2021年12月期	74,828	26.6	13,585	89.6	18,602	73.5	14,194	72.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	441.68		—					
2021年12月期	359.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	115,276	89,234	77.4	2,262.00
2021年12月期	105,256	74,429	70.7	1,887.01

(参考) 自己資本 2022年12月期 89,234百万円 2021年12月期 74,429百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

詳細につきましては、「3. (5) 会計方針の変更」をご参照ください。

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)における経済環境は、依然として新型コロナウイルスの影響が残り、また2月のロシアのウクライナ侵攻に端を発するウクライナ戦争の長期化が世界各地のエネルギーや資源価格高騰を引き起こしインフレ懸念を高め、加えて日本においては急激な為替の変動が各種産業に影響を及ぼし、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましても、コロナ禍の影響で日本国内や中国での行動制限が続いたため市場が停滞し、またその他の国や地域においてはコロナ禍からの回復傾向が見られたものの、世界的なインフレによる景気悪化の影響で販売が伸び悩む市場も多く、加えて世界的な物流等のサプライチェーンの混乱により経費が増加する等、思うに任せぬ状況となりました。このような状況の中、日本国内においては積極的に当社独自の“シナジーチップ”を採用した「ジュースアップ」シリーズや「フリクションポイントノック04」のキャンペーン等を実施し、また年末に発売した「フリクションボールノックゾーン」が大きな話題を集める等、販売の基盤固めが進みました。

海外においては「フリクション」シリーズや「G-2(ジーツー)」、「ジュース」シリーズといった定番商品の各市場でのシェアをしっかりと維持し、来るべき回復期に備えております。

2022年3月には新たにグループパーパス「人と創造力をつなぐ。」を定め、その理念に基づき「2030年ビジョン」、「2022-2024中期経営計画」を策定し、次世代に向けての更なる発展のために組織や体制を再構築するとともに、経営の効率化とガバナンスの向上に努めております。加えてサステナブルな社会の実現に向けての取組みも着実に進めており、事業の継続を盤石なものにしております。

この結果、期初より急激に円安が進んだことによる為替の影響も大きく受け、当期間の連結売上高は1,128億500万円(前期比109.5%)となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高は266億4900万円(前期比106.3%)、海外市場における連結売上高は862億1000万円(前期比110.5%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が212億4400万円(前期比109.9%)、連結経常利益が226億3300万円(前期比111.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は157億7300万円(前期比110.5%)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高が1億8600万円増加し、営業利益が6100万円減少しておりますが、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

(参考URL 当社中期経営計画 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/management/plan.html>)

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本セグメント)

国内のステイショナリー用品事業においては、年初のコロナ対策の実施による個人消費の減退やインバウンド需要の喪失の影響が残り、各種制限が解除された後もなかなか消費者のマインドが戻らず、厳しい状況が続きました。年末からはインバウンド需要も徐々に復活し、またイベント等も増加傾向にある事から市場は徐々に活性化してきているものの、年間を通しては停滞した1年でした。

ステイショナリー用品事業の輸出においては、東南アジア、中東、南米等各地でコロナ禍からの復調により、売上が伸びました。玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズが、価格改定の影響を受けながらも堅調に推移しました。その他事業においては、産業装置向けのセラミックス部品が製造業の生産設備の需要拡大を受け、順調な推移を続けております。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は350億5100万円(前期比112.1%)、セグメント利益は海外子会社向けの出荷の拡大の効果や為替の影響も受け225億9100万円(前期比129.2%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高に関して、ステイショナリー用品事業は285億8800万円(前期比111.0%)となり、玩具事業は42億3300万円(前期比100.7%)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、日本セグメントにおける売上高は1億8600万円増加し、セグメント利益は6100万円減少しております。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国市場で「G-2 (ジーツー)」や「フリクション」シリーズの販売が、販売店の在庫削減等の影響もあり伸び悩みました。反面ブラジル市場については市場回復が顕著となっており、「Vボードマスター」等の販売が伸びました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は為替の影響も受け、320億90百万円（前期比117.6%）、セグメント利益は6億5百万円（前期比56.6%）となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、上期には各国で「フリクション」シリーズをはじめとした主力商品が堅調に推移しましたが、下期には景気後退の影響を受け苦戦しました。その中でも積極的に環境を意識した販売政策をとる等、ブランドイメージの向上に努めました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は為替の影響も受け、235億86百万円（前期比104.1%）、セグメント利益は16億88百万円（前期比79.8%）となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、中国において長期化したゼロコロナ政策による都市封鎖等の影響を大きく受けましたが、台湾、シンガポール等その他の国と地域では「ジュース」シリーズ等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は為替の影響も受け、221億22百万円（前期比101.3%）、セグメント利益は10億81百万円（前期比93.6%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ133億87百万円増加し、1,565億42百万円（前期比109.4%）となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ76億90百万円増加し、1,066億6百万円（前期比107.8%）となりました。これは主に、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」）が69億14百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ56億97百万円増加し、499億36百万円（前期比112.9%）となりました。これは主に、有形固定資産が28億6百万円、「投資有価証券」が17億63百万円、「繰延税金資産」が19億22百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ23億34百万円減少し、367億92百万円（前期比94.0%）となりました。これは主に、「1年内返済予定の長期借入金」が66億42百万円減少した一方で、「短期借入金」が17億23百万円、「その他」が35億92百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、17億60百万円（前期比104.8%）となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ156億41百万円増加し、1,179億89百万円（前期比115.3%）となりました。これは主に、「利益剰余金」が130億12百万円、「為替換算調整勘定」が30億34百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、454億44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、137億53百万円（前連結会計年度は198億15百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」226億38百万円、「減価償却費」38億22百万円、「売上債権の減少額」14億3百万円であり、支出の主な内訳は、「棚卸資産の増加額」46億32百万円、「法人税等の支払額」89億50百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、53億50百万円（前連結会計年度は35億98百万円の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」43億16百万円、「投資有価証券の取得による支出」14億11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、83億70百万円（前連結会計年度は79億65百万円の減少）となりました。これは主に、「短期借入金の純増加額」13億50百万円、「長期借入金の返済による支出」66億67百万円、「配当金の支払額」27億60百万円によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	70.6	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.2	121.1
債務償還年数 (年)	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	186.6	125.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境といたしましては、国内外において新型コロナウイルス感染症による混乱が収束しつつある中、国内ではステイショナリー用品事業や玩具事業において消費マインドの回復による市場の活性化が期待される反面、インフレによる一時的な買い控え、少子化による構造的な需要減も懸念されます。また海外ではウクライナ戦争の長期化による更なる景気の下押しや台湾をめぐる米中間の摩擦等地政学的リスクの影響懸念が継続しており、いずれも予断を許さない状況です。総じて当社グループを取り巻く環境は、国内外ともに引き続き厳しく、またコロナ禍を経ての市場の変容も想定されるため、各市場でその動向をしっかりと見極め、状況に応じた迅速かつ適切な対応が必要とされております。

このような環境の下、当社グループはステイショナリー用品事業をはじめとした各事業において、グループが持つ強みを生かした高付加価値商品群の開発・拡販を継続的に推進し、ブランド認知度の向上及び世界シェアのさらなる拡大を図るとともに、将来を見据えた業務の効率化及び生産性の向上を図ってまいります。またステイショナリー用品事業を中心として玩具等のその他の事業との間のシナジーを高め、2022年制定した「2022-2024中期経営計画」、「2030年ビジョン」に基づき、目標をしっかりと見据えた中で、効率化やBCPに配慮した生産設備やIT環境の整備・拡張への投資、新規顧客獲得を目的とした販売促進への投資のほか、非筆記具分野への投資、人材育成に向けた投資等、積極的な投資配分を実施して行く予定です。同時にサステナビリティへの取組みも推進し、企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしまして、2023年度期末に向けて緩やかにコロナ禍が収束していくことを前提に、売上高1,150億円、営業利益220億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円を見込んでおります。なお、2023年度12月期につきましては、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,515	46,128
受取手形及び売掛金	22,529	22,738
商品及び製品	16,539	21,354
仕掛品	5,912	6,922
原材料及び貯蔵品	3,469	4,558
その他	4,019	4,987
貸倒引当金	△70	△84
流動資産合計	98,916	106,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,703	27,243
減価償却累計額	△14,036	△14,956
建物及び構築物（純額）	11,667	12,286
機械装置及び運搬具	36,921	37,266
減価償却累計額	△31,067	△31,579
機械装置及び運搬具（純額）	5,853	5,687
その他	19,057	20,221
減価償却累計額	△16,733	△17,596
その他（純額）	2,324	2,624
土地	7,627	7,549
建設仮勘定	745	2,874
有形固定資産合計	28,217	31,023
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	957	913
無形固定資産合計	6,312	6,268
投資その他の資産		
投資有価証券	3,965	5,728
繰延税金資産	2,499	4,421
退職給付に係る資産	2,490	1,635
その他	809	891
貸倒引当金	△56	△32
投資その他の資産合計	9,708	12,643
固定資産合計	44,239	49,936
資産合計	143,155	156,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,161	14,354
短期借入金	2,718	4,441
1年内返済予定の長期借入金	6,650	8
未払費用	3,703	2,755
未払法人税等	4,898	4,691
返品調整引当金	133	-
賞与引当金	829	665
役員賞与引当金	74	77
環境対策引当金	-	266
役員株式給付引当金	18	-
その他	5,939	9,531
流動負債合計	39,126	36,792
固定負債		
長期借入金	41	16
繰延税金負債	4	85
役員退職慰労引当金	114	119
環境対策引当金	1	49
役員株式給付引当金	-	24
退職給付に係る負債	781	670
その他	736	794
固定負債合計	1,680	1,760
負債合計	40,807	38,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,914	7,923
利益剰余金	106,389	119,401
自己株式	△10,871	△10,858
株主資本合計	105,773	118,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	659
為替換算調整勘定	△5,621	△2,587
退職給付に係る調整累計額	493	△324
その他の包括利益累計額合計	△4,719	△2,252
非支配株主持分	1,294	1,436
純資産合計	102,348	117,989
負債純資産合計	143,155	156,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	103,057	112,850
売上原価	48,864	52,738
売上総利益	54,193	60,112
販売費及び一般管理費	34,867	38,867
営業利益	19,325	21,244
営業外収益		
受取利息	87	320
受取配当金	178	271
負ののれん償却額	119	-
為替差益	586	705
その他	270	274
営業外収益合計	1,243	1,571
営業外費用		
支払利息	105	110
売上割引	61	-
その他	39	72
営業外費用合計	206	183
経常利益	20,362	22,633
特別利益		
固定資産売却益	14	492
投資有価証券売却益	0	1
社会負担金還付額	217	-
特別利益合計	231	493
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	117
減損損失	9	-
ゴルフ会員権売却損	0	-
環境対策費	-	369
固定資産解体費用	28	-
製品不具合対応費用	42	-
特別損失合計	92	487
税金等調整前当期純利益	20,501	22,638
法人税、住民税及び事業税	7,242	8,303
法人税等調整額	△1,100	△1,520
法人税等合計	6,142	6,782
当期純利益	14,359	15,855
非支配株主に帰属する当期純利益	88	82
親会社株主に帰属する当期純利益	14,270	15,773

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	14,359	15,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	253
為替換算調整勘定	1,784	3,115
退職給付に係る調整額	341	△807
その他の包括利益合計	2,414	2,561
包括利益	16,773	18,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,582	18,240
非支配株主に係る包括利益	191	177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	7,914	103,577	△20,061	93,771
当期変動額					
剰余金の配当			△2,268		△2,268
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,270		14,270
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分			△10	44	33
自己株式の消却			△9,179	9,179	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,812	9,189	12,001
当期末残高	2,340	7,914	106,389	△10,871	105,773

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	126	△7,306	149	△7,030	1,133	87,873
当期変動額						
剰余金の配当						△2,268
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,270
自己株式の取得						△34
自己株式の処分						33
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	282	1,685	343	2,311	160	2,472
当期変動額合計	282	1,685	343	2,311	160	14,474
当期末残高	409	△5,621	493	△4,719	1,294	102,348

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	7,914	106,389	△10,871	105,773
当期変動額					
剰余金の配当			△2,762		△2,762
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,773		15,773
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		8		91	99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	13,011	13	13,032
当期末残高	2,340	7,923	119,401	△10,858	118,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	409	△5,621	493	△4,719	1,294	102,348
当期変動額						
剰余金の配当						△2,762
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,773
自己株式の取得						△78
自己株式の処分						99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	250	3,033	△817	2,466	142	2,608
当期変動額合計	250	3,033	△817	2,466	142	15,641
当期末残高	659	△2,587	△324	△2,252	1,436	117,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,501	22,638
減価償却費	3,679	3,822
減損損失	9	-
負ののれん償却額	△119	-
退職給付費用	△66	△196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	△210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	3
受取利息及び受取配当金	△266	△591
支払利息	105	110
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△491
固定資産除却損	10	117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
環境対策費	-	369
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,913	1,403
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,168	△4,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,406	50
その他	△602	△132
小計	22,683	22,261
利息及び配当金の受取額	256	607
利息の支払額	△106	△109
環境対策費の支払額	-	△55
法人税等の支払額	△3,018	△8,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,815	13,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	△10,380
定期預金の払戻による収入	130	10,380
有形固定資産の取得による支出	△3,313	△4,316
有形固定資産の売却による収入	26	657
無形固定資産の取得による支出	△262	△197
投資有価証券の取得による支出	-	△1,411
投資有価証券の売却による収入	0	5
その他	0	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,598	△5,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,304	1,350
リース債務の返済による支出	△231	△269
長期借入れによる収入	40	-
長期借入金の返済による支出	△3,173	△6,667
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	11
配当金の支払額	△2,264	△2,760
非支配株主への配当金の支払額	△30	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,965	△8,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,119	△399
現金及び現金同等物の期首残高	37,724	45,844
現金及び現金同等物の期末残高	45,844	45,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社グループの商品及び製品は、値引きやリベート等の条件を付して販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から値引きやリベート等の見積額を控除した金額で算定しております。また、当社グループの商品及び製品の販売にあたっては、顧客から一定の返品が発生することが想定されます。顧客が商品及び製品を返品した場合、当社グループは当該商品及び製品の対価を返金する義務があるため、顧客に対する予想返金額について、収益の控除として返品に係る負債を認識しております。

これらの値引き、リベート及び返品等の見積りは、顧客との契約に基づき算定され、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ認識しております。

この収益認識会計基準等を適用した結果、従来、売上高として会計処理していなかった、顧客との契約から生じる収益を売上高として会計処理する方法へ変更するとともに、当該売上高に関連する費用を、売上原価として会計処理する方法へ変更しております。また、販売費及び一般管理費として会計処理していた、顧客へ支払われる対価である広告宣伝費等の一部を、売上高から控除しております。

加えて、返品見込損失額を返品調整引当金として計上しておりましたが、返品見込額を売上高から控除するとともに返金負債を計上し、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利を資産として計上する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において売上高が1億86百万円、売上原価が4億78百万円それぞれ増加した一方、販売費及び一般管理費が2億29百万円、営業外費用が61百万円それぞれ減少しております。なお、売上総利益が2億91百万円、営業利益が61百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の連結貸借対照表において、資産の部については仕掛品が28百万円、原材料が2億96百万円、その他の流動資産が94百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が11百万円減少しております。負債の部についてはその他の流動負債が5億3百万円増加した一方、未払費用が13百万円、返品調整引当金が82百万円それぞれ減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

なお、「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は1億86百万円増加し、セグメント利益は61百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	31,262	27,290	22,657	21,847	103,057	—	103,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,725	2	2	—	45,730	△45,730	—
計	76,988	27,292	22,660	21,847	148,788	△45,730	103,057
セグメント利益	17,486	1,068	2,114	1,155	21,823	△2,498	19,325
セグメント資産	119,117	20,013	16,889	13,204	169,224	△26,069	143,155
その他の項目							
減価償却費	2,763	282	403	230	3,679	—	3,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,769	104	220	431	4,526	—	4,526

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	35,051	32,090	23,586	22,122	112,850	—	112,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,744	6	3	—	51,755	△51,755	—
計	86,796	32,097	23,590	22,122	164,606	△51,755	112,850
セグメント利益	22,591	605	1,688	1,081	25,965	△4,720	21,244
セグメント資産	129,740	27,501	17,555	14,131	188,928	△32,386	156,542
その他の項目							
減価償却費	2,798	331	421	271	3,822	—	3,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,130	296	487	172	6,086	—	6,086

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	うち米国		欧州	アジア	うち中国		合計
25,058	28,427	25,025		22,168	27,402	15,064		103,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
22,970	2,284	1,933	1,029	28,217

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	うち米国		欧州	アジア	うち中国		合計
26,649	33,687	27,929		22,788	29,725	14,256		112,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
25,171	2,644	2,159	1,047	31,023

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	9	—	—	—	—	9

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

なお、2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(負ののれん)						
当期償却額	40	78	—	—	—	119
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,562.01円	2,954.51円
1株当たり当期純利益	361.81円	399.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,270	15,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,270	15,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,443	39,447

当社は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度5千株、当連結会計年度13千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度9千株、当連結会計年度18千株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、株式会社マークスグループ・ホールディングスの株式の一部を取得し、グループ会社化(子会社化)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結していましたが、2023年1月6日付で同社株式69.7%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マークスグループ・ホールディングス
事業の内容 傘下グループ会社の経営管理、事業活動の管理、付帯する業務

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、その存在意義を改めて定義したパイロットグループパーパス「人と創造力をつなぐ。」のもと2030年ビジョンを掲げ、非筆記具事業を第2の柱として成長させることを戦略の一つとし、「書く」の隣接領域での事業拡大をはかり、さらなる企業価値向上を目指しております。

マークスグループは、純粋持株管理親会社である株式会社マークスグループ・ホールディングスと、配下の株式会社マークス(以下「マークス」といいます。)、フランスを拠点とするマークスヨーロッパs.a.r.l.(以下「マークスヨーロッパ」といいます。)の2社を含めた3社で構成されております。事業活動の中心であるマークスは1982年に創業し、「日本の“素敵”で世界に快適を」の理念のもと、手帳・ノート類をはじめとしたデザインステイショナリー、ライフスタイルプロダクトの企画、製造及び国内外での卸売販売事業、国内直営店での小売販売事業、EC小売事業を行っており、またマークスヨーロッパは、欧州市場における販売及びマーケティングを行っております。

このたびの株式取得により、当社グループは現状の筆記具を中心とした商品群にデザインや新規性に優れたマークスグループの商品を加えることで、お客様により多くの満足を得ていただけたと考えております。また、マークスの文具事業における永年の知見やノウハウを生かした商品企画力、デザイン力が当社の商品開発の活性化にもつながる等大きなシナジーが期待でき、総じて当社グループが2030年ビジョンに掲げた非筆記具事業拡大への寄与、強固な経営基盤構築に貢献するものと考えております。

③ 企業結合日

2023年1月6日(株式取得日)
2023年3月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

69.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非公表とさせていただきますが、適正な株価算定に基づいて合理性を判断しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 108百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。